

令和2年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 令和2年度 当初予算総額(会計別)	1
2 令和2年度 主要重点施策	2
(1)笑顔あふれる いきいきのまち	2
(2)信頼あふれる 安心のまち	8
(3)交流あふれる ふれあい豊かなまち	17
(4)賑わいあふれる 活気あるまち	18
(5)潤いあふれる 快適なまち	22
(6)市民協働と信頼による自立したまち	24
3 人口ビジョン・総合戦略事業	26
4 新潟広域都市圏(連携中枢都市圏)連携事業	28
5 令和2年度 新市建設計画実施事業	29
6 財政指数等	30
(1)主な財政指数	30
(2)主な歳入の状況	31
(3)市債現在高見込額	31
(4)基金現在高見込額	32
7 令和2年度 一般会計予算	33
(1)歳入	33
(2)歳出(目的別)	35
(3)歳出(性質別)	37
8 令和2年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 用途について	39
9 令和2年度 入湯税の用途について	40
10 令和2年度 都市計画税の用途について	40

令和2年2月

五泉市



GOSEN CITY

1 令和2年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 一般会計	24,882,000	24,280,000	602,000	2.5
2. 国民健康保険特別会計	5,619,985	5,454,270	165,715	3.0
3. 介護保険特別会計	6,307,511	6,288,336	19,175	0.3
4. 川東財産区一般会計	3,696	3,776	△ 80	△ 2.1
5. 後期高齢者医療特別会計	565,497	522,318	43,179	8.3
6. 水道事業会計	2,918,291	2,785,434	132,857	4.8
7. 下水道事業会計	3,563,878	0	3,563,878	皆増
(下水道事業特別会計)	0	2,856,662	△ 2,856,662	皆減
(簡易水道事業特別会計)	0	34,481	△ 34,481	皆減
合 計	43,860,858	42,225,277	1,635,581	3.9

令和2年度 主要重点施策調書

～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
学習指導事業				
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,550	五泉市学力向上形成委員会を通じて、各小中学校・幼稚園等が計画する研修や研究活動への支援を行う。 新学習指導要領に沿った充実した授業づくりのための教職員研修を開催するとともに、小中学校に整備を進めているICT機器を授業に有効に活用するための教職員研修を実施、支援する。
2	(総合戦略)総合学習支援事業 (学校教育課)		1,595	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。 また、地域と連携して、地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに誇りを持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
3	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		207	・小学校の外国語活動において、英語の発音について専門の講師が講話を行う。 ・チャレンジ英会話合宿 中学生を対象に、チャレンジランド杉川で、会話を全て英語で行う合宿を実施する。
4	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		19,236	外国人青年を招致してALTとして各学校に派遣し、子どもたちが生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
5	学校現場における業務改善事業 (学校教育課)		496	教員が子どもと向き合う時間の確保と、学校教育の充実のため、外部アドバイザーの指導・助言を受けながら、学校事務の効率化や教員の意識改革、組織的かつ効果的な学校づくりの取り組みを進める。
6	(総合戦略)地域学校連携事業 (学校教育課)	新規	1,954	学校教育活動の充実と豊かなコミュニティづくりのため、各小中学校に地域コーディネーターを配置して、地域と学校を包括的につなぐ役割を担うとともに、コミュニティ・スクールの導入を目指す。
児童生徒指導事業				
7	適応指導教室事業 (学校教育課)		8,426	不登校の児童生徒が学校に復帰できるよう、適応指導教室で専門の指導員が学習指導や相談を行うとともに、必要に応じて訪問学習指導も行い、集団生活に復帰できるよう支援する。 中学校内に適応教室を設置して指導員を配置し、不登校傾向にある生徒への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
8	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,459	中1ギャップ解消のため、小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。
9	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,610	全ての中学校に心の教室相談員を配置して、思春期を迎えた中学生の悩み事の相談に乗り、心のケアを図ることで、いじめや不登校を未然に防止する。
特別支援教育事業				
10	特別支援教育推進事業 (学校教育課)		91,047	幼稚園・保育園等と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。 特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。 特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。 特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。
11	通級学級支援事業 (学校教育課)		160	通級教室での教育に必要な教材等の整備を行う。
12	奨学金貸付事業 (学校教育課)		25,451	保護者等の収入が一定の基準額以下の学生に奨学金の貸付を行う。
13	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)		53,349	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、医療費、給食費、PTA会費等を援助する。
14	遠距離通学支援事業 (学校教育課)		98,971	通学距離が小学校では概ね片道4キロメートル(冬期は2キロメートル)以上、中学校では概ね6キロメートル(冬期は3キロメートル)以上の場合、あるいは学校の統合等により新たに通学区域を指定した地域を対象に、公共交通機関等を利用して通学している児童生徒の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)		45,394	情報化社会に対応した情報活用能力を育成するとともに、楽しく学習できるよう、国のGIGAスクール構想に沿って、計画的に学校のICT環境整備を進める。
小中学校改修等事業				
16	小中学校便所洋式化整備事業 (学校教育課)		51,359	学校の和式便座を洋式化して、児童生徒の教育環境の充実を図る。 中学校3校の校舎棟、体育館の便器の取替工事を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
社会教育事業				
17	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		856	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
18	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)	拡充	21,053	自他を大切にしよう人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。 月2回土曜日に、基礎学力向上を目的とした自学自習の教室を実施する。
公民館事業				
19	講座等開設事業 (生涯学習課)		2,996	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
20	村松公民館管理運営事業 (生涯学習課)		15,694	生涯学習活動の参加機会の場、市民の自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に利用できるように、施設の業務委託、修繕等を行う。
21	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		9,653	「健康ウォーク」や「健康増進・体力づくり教室」等を開催し、市民の健康増進、体力づくりの場を提供する。
22	スポーツ大会開催事業 (スポーツ推進課)		1,067	市民の体力づくりの機会を提供するため、スポーツ協会と連携し、「スポーツレクリエーション大会」「元旦マラソン大会」を開催する。
23	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		2,000	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に奨励費を交付し大会出場を支援する。 また、ジュニア選手の育成・強化を図るため、全国大会で活躍している選手がいるバドミントン連盟に事業委託する。
24	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		1,391	スポーツ推進委員の企画力及び指導力の向上を図るため、自主運営研修会の開催や県、地区協議会等が主催する研修会などに参加する。
25	体育団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		6,043	スポーツ協会に対し、助言を行うとともに支援を行う。 また、競技団体が主催する各種スポーツ大会を支援し、市民自らが主体的にスポーツを楽しむことができる環境を整備する。
26	(総合戦略) 合宿誘致促進事業 (スポーツ推進課)	拡充	2,064	県内外の学校・大学の部活動、サークル活動の誘致のため、旅行会社や学校等を訪問し、誘致活動を行うとともに誘致した団体に対し支援を行う。 また、新たに補助上限額を撤廃し、誘致の拡大を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
27	総合会館改修事業 (スポーツ推進課)	新規	23,210	利用者が安全で安心して利用できるように、総合会館中ホールトイレの洋式化等を行う。
芸術・文化推進事業				
28	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		2,540	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
29	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		1,552	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。
30	図書貸し出し事業 (図書館)		55,785	市民の教養と文化・余暇利用の向上に役立ててもらうため、図書館資料の収集に努め、利用者の要望に応えられるような親しみやすい図書館を目指し、読書環境の整備に取り組み、利用者の拡大を図る。 また、小中学校へは「スクールバック」「100冊文庫」などの貸し出しを行い、子どもたちの読書活動の推進を図る。 書庫棟の活用により、五泉図書館と村松図書館の資料の一体化を図るとともに、郷土資料や古文書類の整理を進める。
31	読書推進事業 (図書館)		5,984	小中学生の読書意欲向上を目指し、「読み聞かせ」「ブックトーク」をすることで、子どもと本を繋ぐ架け橋となる学校派遣司書事業を継続するとともに、読書ボランティアのスキルアップを図るため、講座等の研修会を実施する。 学校連携事業の1つとして、学校図書主任との勉強会を開催する。 第2次五泉市子ども読書活動推進計画(平成30年度から5年間)により、関係課と連携を取りながら取り組みを展開していく。 赤ちゃんと保護者に読み聞かせの大切さや楽しさを伝えながら絵本を手渡す。
文化財保護・活用事業				
32	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,213	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを活用した「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
33	発掘調査事業 (生涯学習課)		4,643	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
34	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		1,188	高齢者が乗合タクシー「さくら号」の回数券を購入する際の助成や、集会所施設等のバリアフリー改修費を補助する。 高齢者の閉じこもり防止のため、老人クラブ等の外出支援として福祉バスを活用する。
35	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		13,667	敬老会(78歳以上対象)や金婚式、一人暮らし老人の招待事業を開催し、高齢者の長寿を祝い、高齢者同士の交流や生きがいづくりを促進する。
36	いきいきシニアプラザむらまつ 運営管理事業 (高齢福祉課)		1,321	地域の高齢者が集える場所として、いきいきシニアプラザむらまつを整備し、運営管理する。
37	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		20,259	地域の高齢者がレクリエーションや趣味活動を通して交流を図り、健康づくりや教養を深め、健康でいきいきと過ごせる場の管理を行う。
38	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		63,164	市民の憩いと世代を超えた交流の場として、温泉保養施設の管理運営を行う。
39	シルバー人材センター支援事業 (高齢福祉課)		14,100	高齢者の生きがいづくりと活躍の場の確保充実を進めるため、シルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
40	障害児通所支援事業 (こども課)		90,187	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。
41	育成医療費助成事業 (こども課)		1,438	18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障がいが残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。
42	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		809,705	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
43	障害者地域生活支援サービス 費等給付事業 (健康福祉課)		30,966	障がい者等にその状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行う。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。 聴覚障がい者に対し、手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業及び手話通訳養成講座を実施する。
44	障害者地域活動支援センター 事業 (健康福祉課)		45,314	障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
45	障害者地域生活支援センター事業 (健康福祉課)	新規	33,064	障害者地域生活支援センターにおいて、特別支援学校在學生徒等の放課後の預かりや、その他障がい者(児)の日中活動の場を提供するほか、相談支援を実施する。 また、令和2年度に耐震補強工事を実施する。
46	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		19,445	障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
47	妊婦健康診査事業 (こども課)		25,802	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用を助成し、経済的負担を軽減する。
48	(総合戦略)不妊治療助成事業 (こども課)	拡充	8,140	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費(一般不妊治療及び特定不妊治療)の一部を助成する。 男性不妊治療として手術を行った場合に上乗せして助成する。
49	(総合戦略)妊産婦医療費助成事業 (こども課)	拡充	10,714	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。 助成期間の開始を妊娠届日からとする。 不育症治療費の助成をする。
50	乳児家庭訪問事業 (こども課)		1,984	安心して子育てができるよう、新生児及び生後2～3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産後の相談を実施する。 育児不安の大きい産婦に対し、養育支援訪問を行う。
51	養育医療費助成事業 (こども課)		2,230	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
52	乳幼児健康診査事業 (こども課)		6,591	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、幼児健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 産後1か月母子健康診査費について、母子合わせて10,000円を上限に助成する。
53	むし歯予防事業 (こども課)		4,499	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ化物塗布については、1歳6か月～園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。 また、フッ化物洗口については、全小中学校及び園で継続して実施する。
54	子育て世代包括支援センター運営事業 (こども課)		4,780	保健師、助産師を配置し、妊娠期から子育て期における各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、母子保健及び子育て支援の推進を図る。 五泉市保健センターに常設する。 出産サポートタクシーの利用料を市が全額負担するとともに、タクシー事業者に手数料を上乗せして支払う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
55	子ども・子育て支援事業 (こども課)		1,666	保育の質と量を確保するための計画である五泉市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認する。 子育て家庭に、子育てを支援する情報をリアルタイムに発信するため、子育て支援サイト『にこサポ』を維持管理する。
56	公立保育園施設営繕・整備事業 (こども課)		10,949	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・保育園幼児用便器取替工事 ・村松こども園プール塗装改修工事
57	私立保育園支援事業 (こども課)		800,568	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や延長保育等の特別保育への支援を行う。
58	公立保育園民営化推進事業 (こども課)		285	保育園の運営の効率化を図るため、公立保育園民営化計画を策定し、公立保育園の民営化を推進する。
59	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども課)	拡充	82,174	児童の健全育成と子育て支援及び福祉の増進を図るため、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童の放課後保育を10箇所の学童クラブで実施する。 令和2年度から巢本地区に市内11箇所目となる新たな学童クラブを設置する。
60	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども課)		15,241	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育の困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。 五泉中央病院の開設に伴い、受入定員を3名から6名に拡充した。
61	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども課)		2,396	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。
62	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども課)	拡充	35,313	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言、親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、子育て支援センターを運営する。 また、民間事業者の柔軟性を活用するため事業委託を行い、より充実した子育て環境づくりを推進する。 ・市直営子育て支援センター 4施設 (うち、一時預かり保育実施 2施設) ・民間委託子育て支援センター 1施設

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
63	児童手当給付事業 (こども課)		677,570	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子):10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降): 15,000円/月 中学生:10,000円/月 所得超過者:5,000円/月
64	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども課)		743	中学生までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせんにこパス」を交付する。
65	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども課)		128,871	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 ・対象者:入院・通院共に0歳～高校3年生相当まで
66	ひとり親家庭助成事業 (こども課)		20,440	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成や交通労災遺児の扶助などを実施する。
67	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		156,344	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。
68	児童保護費等給付事業 (こども課)		3,740	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る。
69	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)		5,902	「五泉市要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携の強化、育児不安を解消するための相談体制の充実に取り組むとともに、児童虐待通告に対し迅速な対応や支援の体制を強化し、子どもたちの人権保護や子育て支援の充実を図る。
70	子ども等予防接種事業 (こども課)		76,130	予防接種を行うことで伝染のおそれがある疾病に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 ・B型肝炎、BCG、四種混合、麻疹・風疹、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん予防ワクチン ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。 ・先天性風しん症候群の予防のため、妊娠を希望する女性や妊婦の家族等を対象に風しん予防接種費用の助成を実施。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
71	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		552	健康づくり推進協議会や健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会において健康づくり事業を実施する。 健康づくりを推進するための運動教室の開催や、健康体操＋10きなせやエクササイズの普及、ウォーキングロードマップの活用を図る。
72	(総合戦略)ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 (健康福祉課)		52	健康で安心して暮らせるまちづくりのため「若い世代の食」に的を絞ったガイドブックの普及を図る。
73	(総合戦略)健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (健康福祉課)	新規	800	市民が健康づくり事業に参加しポイントを集めることで、商品券などの景品が抽選で当たるキャンペーンを実施する。
74	健康診査等事業 (健康福祉課)		8,023	若年者(16歳～39歳で国保以外の者)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診を実施する。
75	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)	拡充	69,688	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺がん)及びがん予防教育を実施する。 また、がん検診未受診者対策を強化する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については個別検診の継続実施及び対象となる年齢の者を無料とする。 胃がんリスク検診を実施するとともに、普及啓発の重点モデル地区の取り組みを実施する。 タバコによる健康被害を低減するため、禁煙講座や未成年者の喫煙予防教室を実施する。
76	成人歯科保健事業 (健康福祉課)		1,397	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等による歯科保健に関する普及啓発、健康教室等を実施する。 歯と口腔の健康を保つため歯周病検診を実施する。
77	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		16,643	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。
78	高齢者等予防接種事業 (健康福祉課)		56,636	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。 また、風疹対策として昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生れの男性に、抗体検査及びワクチン接種を令和元年度から3年間無料で実施する。
79	自殺対策事業 (健康福祉課)		1,131	自殺対策推進協議会や自殺対策連携調整会議を開催する。 ゲートキーパーの育成、職域へのメンタルヘルス出前講座を行う。 自殺対策の必要性や対応方法などについて広報等により啓発普及を図る。 こころの健康相談会やワンストップ相談会を開催する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
80	食育推進事業 (学校教育課)		761	市民それぞれが食について考えることで、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように食育を推進する。 ・食育意識啓発及び地産地消の推進(食育だより発行など) ・食文化を伝承する機会の充実(郷土料理講習会)
81	学校給食運営事業 (学校教育課・こども課)		30,455	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、小・中学校及び幼稚園の給食を実施する。
82	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)		142,066	民間のノウハウを活用し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。
83	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	介護予防の推進を図るとともに、身近な相談窓口として高齢者やその家族への相談支援を行う。
84	介護予防推進事業 (高齢福祉課)		162,820	高齢者ができる限り要介護や要支援状態となることを予防し、住み慣れた地域でいきいきと活動的な在宅生活が続けられるよう、各種介護予防事業を実施する。
85	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		11,452	高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活を続けることができるよう、緊急通報装置の貸与や雪おろしの助成等、日常生活の各面において個々の状況に応じた支援を行う。
86	高齢者支援事業 (高齢福祉課)		26,384	高齢者が住み慣れた自宅で生活を続けることができるよう、一人暮らし高齢者等に対する配食サービスを週2回実施する。 また、日常生活上必要な軽度の作業などについて支援を行う。 高齢者生活安全訪問事業や、高齢者等見守りネットワーク事業「つながるねっと」を実施する。
87	要介護者支援事業 (高齢福祉課)		9,048	介護が必要となった高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住宅のバリアフリー改修補助や認知症高齢者等への支援を行う。
88	地域包括支援センター管理運営事業 (高齢福祉課)		4,299	高齢者に関するあらゆる相談窓口として、五泉地域包括支援センターの施設管理運営を行う。
89	地域包括支援センター事業 (高齢福祉課)		48,490	高齢者の総合相談、虐待防止、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築など、地域包括ケアシステムの展開を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
90	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		12,134	介護における心身の悩みや経済的負担を抱える家族に対し、様々なサービスを提供し、在宅介護の継続を支援する。
91	介護保険事業計画策定事業 (高齢福祉課)		4,270	介護保険事業の適正な運営のため、高齢者福祉計画と一体的に計画を策定する。
92	地域中核病院支援事業 (健康福祉課)		100,000	地域医療の充実を図り、市民が将来にわたって安定的に医療が受けられるよう「五泉中央病院」に対して、平成30年度から5年間、総額10億円を支援する。
93	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		34,899	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。
94	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		12,166	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や、住居確保給付、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。
95	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)		32,263	平成20年度より医療保険者に義務づけられた特定健診を実施し、対象者の生活習慣病対策を推進する。 平成29年度に策定した「五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)」に基づき受診率の向上を図り、受診者の行動変容を促し、もって将来の医療費削減に繋げる。
96	保健衛生普及事業 (市民課)		720	医療費に対する認識、ジェネリック医薬品の普及促進のため、医療費の額・医療機関名等を記載した医療費通知及び、ジェネリック医薬品差額通知を年1回送付し適正化を図る。
97	健康づくり事業 (市民課)		26,525	健康で安心して暮らせるまちづくりのため、次の事業を行う。 ・人間ドック、脳ドック費用の助成事業
98	まちぐるみの健康づくり事業 (市民課)		803	全市域における地域健康推進委員会の組織作りを目指すとともに、組織が実施する事業に対し財政的な支援を行う。
99	国保保健指導事業 (市民課)		2,982	・電話勧奨等により、未受診者に対する健康意識調査や受診勧奨を行う。 ・生活習慣病の重症化予防対象者に対する保健指導を行う。 ・40歳未満の国保被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。
100	(総合戦略)特定健康診査受診対策事業 (市民課)		500	特定健康診査(集団・個別・ドック)を受診し、スポーツや健康に関する取り組みを行い、ポイントを集めた方を対象に抽選で商品券などの景品を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
101	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		1,203	後期高齢者医療制度の被保険者の健康の増進と、安心して生活が送れるように、人間ドック受診に対して助成を行うことで人間ドック受診を促進する。
102	環境保全啓発事業 (環境保全課)		544	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・第2次環境基本計画(H30～)に基づく進行管理 ・自然環境の保全(菅名岳郷土の森散策道の維持管理ほか)
103	水環境保全事業 (環境保全課)		1,523	地下水・湧水の定期的な水質等調査及び河川・地下水等の放射性物質測定調査を実施する。
104	地球温暖化防止事業 (環境保全課)		2,737	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動並びに啓発事業を実施する。 ・新エネルギーに関する普及啓発
105	配水管更新事業 (上下水道局)		800,000	石綿管を含む老朽管の更新工事及び管網の整備を計画的に進める。
106	配水池増設事業 (上下水道局)		2,200	五泉東部配水区の配水池を増設する。
107	水源増設事業 (上下水道局)		304,000	五泉配水区に水源を増設する。
108	浄水場施設整備・更新事業 (上下水道局)		126,300	災害に備えるとともに、老朽化した浄水場施設を計画的に整備更新する。
109	交通安全啓発事業 (環境保全課)		8,800	市民に対して交通安全意識の啓発を行い、事故防止を図る。 ・保育園、小学校、お茶の間サロンでの交通安全教室の開催 ・各季の交通安全運動の実施 ・高齢者運転免許証自主返納の支援
110	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)	新規	1,002	防犯関係機関・団体の防犯活動を支援する。 防犯カメラの維持管理を行い、犯罪抑止に寄与する。 また、令和2年度から、防犯カメラの設置を希望する町内会や自治会に対し、設置費用等の一部を補助する補助制度を実施する。
111	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		37,396	市管理防犯灯の維持管理を行うとともに、未整備箇所に防犯灯を整備する。 町内会管理の防犯灯については、LED化に対して支援し、電気料金と環境負荷の軽減を図る。 市管理及び町内会管理の防犯灯電気料金を負担する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
112	車載型映像記録装置整備事業 (総務課)	新規	1,612	記録された映像を活用して運行状況の検証を行い、防犯対策、安全運転に役立てるため、公用車にドライブレコーダーを搭載する。
113	消費者行政活性化事業 (商工観光課)	新規	2,365	消費者トラブルの被害防止を図るため、専門の相談員による助言や支援を行う。また、高齢者の振り込め詐欺等の被害を未然に防ぐため、通話録音機器等の設置費用の一部を補助する。 また、環境問題などに取り組んでいる消費者協会事業への支援を行う。
114	除雪事業 (都市整備課)		241,300	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作る。
115	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		166,700	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
116	消防署車両機械器具整備事業 (消防本部)	新規	8,000	多様化する火災等の災害に対応するため、指揮車を更新する。
消防施設等整備事業				
117	耐震性防火水槽等整備事業 (消防本部)		15,200	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。
118	消火栓整備事業 (消防本部)		7,200	消防水利の不足地域に、消防水利の基準に基づき消火栓を設置する。
消防団施設等整備管理事業				
119	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業 (消防本部)		9,555	消防団の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に更新する。
120	救急救助活動業務 (消防本部)		4,558	救急・救助活動に必要な消耗品の配備を図り、災害から市民の生命・身体及び財産を保護する。また、各種イベント開催時や地域住民への講習会時に応急手当の指導を行い普及促進を図る。
121	救急隊員育成事業 (消防本部)		1,584	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るため、救急隊員の養成及び救急救命士の病院実習等、生涯教育の充実を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
122	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)	新規	9,330	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努めるとともに、市民の防災意識の高揚を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。 町内会等に対し、防災出前講座の開催や防災用資機材購入の補助を実施し、自主防災組織率の向上を図る。 五泉あんしんメールで防災・防犯・火災情報などを配信するとともに、登録者の増加に努める。 令和2年度に国土強靱化計画を策定する。
123	防災訓練事業 (総務課)	新規	1,629	地域防災訓練等を実施することにより、災害時における防災活動の円滑化と地域住民の防災意識の高揚を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。 各種訓練の実施を通じて、防災関係機関の連携強化を図る。 令和2年度では総合水防演習を実施する。
124	防災基盤整備事業 (総務課)		21,572	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。
125	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		68,500	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。
126	河川管理事業 (都市整備課)	拡充	9,623	護岸等河川管理施設や河川・水路等を維持管理し河川機能の保全に努める。 土砂の堆積が著しい河川の河床掘削工事を行う。 雨水排水ポンプ等の維持管理を行い、豪雨時に備える。
127	河川整備事業 (都市整備課)		10,000	浸水被害の低減と生活環境の向上を図るため、計画的に河川、水路を整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	青少年対策事業			
128	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		755	各地区の青少年健全育成団体の充実を促すとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を図る。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識の高揚を図る。
	育成センター事業			
129	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,453	悩みを持つ青少年や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や啓発活動を推進する。
130	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,493	青少年の非行を防止するため、青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進し、健全育成に努める。
131	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		6,447	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発や青少年の海外派遣など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
132	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)		45,951	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・住宅リフォームを行う者に対して工事費の一部を助成する。
133	商業活性化支援事業 (商工観光課)		6,851	各商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
134	まちづくり推進事業 (商工観光課)		5,622	商店街の活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。また、図書館ホールでコンサート等のイベントを実施し、イベント参加者がまちなかを回遊するような仕組みづくりを商店街と連携して実施する。
135	(総合戦略)ごせん起業者応援事業 (商工観光課)		2,225	五泉市内における起業を積極的に推進し、雇用創出や定住促進を図るため、店舗改修費の一部助成などの支援を行う。
136	工業活性化支援事業 (商工観光課)		970	五泉織物工業協同組合、五泉木材協会の取り組みを支援し、地場産業の振興を図る。
137	金融対策事業 (商工観光課)		750,696	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
138	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)		5,000	五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。
139	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)	拡充	56,987	ふるさと納税制度による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。 令和2年度より、寄附受付サイトを拡充する。
140	農林特産品振興事業 (農林課)		22,815	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。
141	(総合戦略)園芸作物連作障害実証事業 (農林課)		113	五泉市の特産物であるさといもは連作障害が起るため、3年から5年で輪作している。連作が可能となれば、作付面積の拡大、作業効率の向上などが期待できることから農作物の連作障害を検証する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
142	(総合戦略)園芸作物振興事業 (農林課)	新規	1,500	農業所得の向上を目指すため、園芸作物生産拡大に向けた取り組みに対して支援を行う。 ・生分解性マルチの購入支援
143	担い手育成事業 (農林課)		38,465	新規就農者や認定農業者、女性農業者などの担い手を確保・育成し、安定した農業経営の確立を図り実質的な「人・農地プラン」及び「農地中間管理事業」を推進する。 また、農業団体等の組織強化と法人化を支援する。 農業経営基盤パワーアップ支援事業により、担い手の規模拡大や複合化を支援する。
144	農作物生産推進事業 (農林課)	拡充	13,709	良質な農産物生産に向け、水稲や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。 ・有害鳥獣パトロールを猟友会へ委託
145	(総合戦略)もみ殻等処理支援事業 (農林課)	新規	800	多くの水田で不足しているケイ酸を補うための資材として有効なもみ殻を活用し、土壤改良を図るため、もみ殻散布機の導入に対して支援を行う。
146	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		23,751	需要に応じた米生産が実施されるよう、補助事業を有効活用し、生産者へ園芸作物や戦略作物の生産拡大を促し、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定化を図る。
147	(総合戦略)農地集積・集約加速化支援事業 (農業委員会事務局)	新規	500	実質的な「人・農地プラン」を策定した地区の中心経営体に対して、農地を集積・集約した場合に支援する。
148	農業基盤整備事業 (農林課)	新規	151,255	県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金を負担する。また、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し農業経営の安定を図る。 ・県営河川工作物応急対策事業 暮坪地区 ・県営湛水防除事業 桑山川地区 ・県営基盤整備事業 別所、新関地区 ・県営ため池等整備事業 弁天山堤、中山堤、蛇化谷地堤、内ノ沢堤 ・県営農業農村整備事業調査計画 若宮、五箇地区 ・県単農村農業整備事業 岡田中新田線
149	農業基盤維持管理事業 (農林課)	新規	317,289	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業経営の安定を図る。また、農業基盤の多面的機能向上対策導入により、市民参加型の維持管理体制の確立を目指す。 ・ため池ハザードマップ作成委託 ・下条江排水路安全施設設置工事

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
150	治山事業 (農林課)		467	山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべりが発生しやすい地区においては、定期的な巡視を行い被害の早期発見と拡大の防止を図る。
151	林道等整備・維持管理事業 (農林課)	新規	30,248	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。 ・林道施設長寿命化計画により、林道釜ノ罎線釜ノ罎橋補修設計委託
152	保安林(松)保護事業 (農林課)		10,317	愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害から守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡大を防止する。
153	都市消費者交流事業 (農林課)		1,700	都市(横須賀市)の消費者を農業体験に招き、また、横須賀に出向いての交流を通し、農産物の消費拡大、観光PRに結びつける。
154	観光振興事業 (商工観光課)		37,027	五泉市観光協会と連携し観光資源のPRや特産品の販売促進事業を推進する。また、周辺市町や地場産業との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。
155	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		10,594	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。 ・早出川ダム公衆便所修繕工事
156	五泉応援団交流ネットワーク事業 (商工観光課)		2,940	首都圏在住の五泉出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、パートナーとしてアドバイスや情報提供を受け、地域の活性化を図る。
157	(総合戦略)五泉の良いことつたえ隊支援事業 (商工観光課)		3,649	国の「地域おこし協力隊」事業を活用し、都市部から人材を誘致し、観光資源の発掘や磨き上げ、観光情報の発信、イベント企画、特産品の開発など、隊員の知識と経験を活かしながら地域振興の推進に繋げる。
158	(総合戦略)The Gosen brand ごせん桜アロマ事業 (商工観光課)		1,029	ごせん桜アロマ事業の拠点施設となるごせん桜アロマ工場の集客を高めるため、前庭の整備を行う。
159	(総合戦略)(仮称)交流拠点複合施設管理運営事業 (生涯学習課)	新規	108,469	「生涯学習の推進」「観光と連動した産業振興」「子どもの遊び場や休憩機能」を併せ持つ、(仮称)交流拠点複合施設の開館に向けた準備を進める。
160	(仮称)交流拠点複合施設建設事業 (都市整備課)	拡充	2,032,094	「生涯学習の推進」「観光と連動した産業振興」「子どもの遊び場や休憩機能」を併せ持つ、(仮称)交流拠点複合施設を整備する。 建設工事及び外構工事等を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
161	(総合戦略)五泉市プロモーション事業 (企画政策課)		3,735	ホームページ等の活用により、情報発信力・収集力の強化を図るとともに、効果的なプロモーションの展開で、五泉市のイメージアップ、知名度向上を図る。
162	若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		394	若年無就業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。
163	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)		1,709	企業誘致等を促進し、新たな雇用の創出を図る。また、用地取得費の一部助成や企業の新增設等に係る借入の支払利息の一部補給、取得した固定資産の課税免除を行うことで、企業の負担軽減を図る。
164	縁結び支援事業 (こども課)		1,148	結婚を希望する独身の男女に対し、相談員による相談やきっかけづくりを進める。また、出会い創出イベントを実施する団体への補助や市独自で婚活イベントを開催し、独身男女の出会いを応援するとともに、メール配信によるイベント情報の発信を行う。
165	(総合戦略)グランドファミリー住まい事業 (企画政策課)		19,600	若い世代の定住促進を図るため、多世代同居する新婚世帯(二世帯以上)及び子育て世帯(三世帯以上)を対象に住宅取得費又は改修費の一部を助成する。
166	(総合戦略)ウェルカムファミリー住まい事業 (企画政策課)		28,975	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に住宅に係る経費の一部を助成する。
167	(総合戦略)Uターン・Iターン等促進事業 (企画政策課)		2,123	Uターン・Iターン等の希望者に対する情報提供や相談対応、移住・定住のサポート等を行い、転入の促進を図る。 また、新潟市との連携事業として、首都圏で新潟圏域の魅力をPRする。 東京圏から移住し、登録企業に就職した者に対し、移住・就業等支援事業補助金により、移住に要した費用を助成する。
168	(総合戦略)地域おこし協力隊事業 (企画政策課)		153	地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、市外居住者の視点から五泉の良さを市外にPRするとともに、まちづくり活動に従事してもらい、定住・定着の促進を図る。
169	(総合戦略)地域活動サポート事業 (企画政策課)	新規	3,288	地域のコミュニティ拠点づくり、地域行事の企画運営や支援、空き家の活用、高齢者の見守り支援、防犯パトロールなどに取り組み、地域の活性化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
170	廃棄物対策事業 (環境保全課)		755,230	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等、及びし尿の収集運搬を実施する。 ・ごみ集積箱設置事業補助金 ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿処理収集委託 ・五泉地域衛生施設組合への負担金
171	リサイクル推進事業 (環境保全課)		19,869	古紙、ペットボトル、かん、びんの分別収集を行い、資源ごみのリサイクル率向上を図る。 ・古紙類の集団回収支援(事業主体:五泉市公衆衛生協会への活動補助) ・古着リサイクル事業の実施
172	排水対策事業 (環境保全課)		25,288	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や、新規に合併処理浄化槽の設置促進を図る。 ・小型合併処理浄化槽等設置整備事業補助金 ・市民への啓発活動
173	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		358,900	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
174	東南環状線整備事業 (都市整備課)	新規	10,200	都市計画道路の整備を行い、安全性や利便性の向上を図る。 交差点改良に向けた測量・設計等を行う。
175	道路改良事業 (都市整備課)		91,550	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。
176	橋梁管理事業 (都市整備課)		99,465	道路における重要な構造物である橋梁の維持管理ならびに改築を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
177	(総合戦略)生活路線バス支援事業 (企画政策課)		14,086	新潟交通観光バス(株)が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
178	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)	拡充	66,302	「ふれあいバス」や乗合タクシー「さくら号」の運行を行い、市内公共交通の維持・確保を図る。 さくら号について、現在の7台体制から8台体制に増車して、利用者の利便性向上を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
179	(総合戦略)空家対策事業 (環境保全課)		1,441	空家等対策計画に基づき、空家への対応を行う。 ・管理不全の空家に対する適正管理の依頼 ・特定空家等の認定と行政指導 ・空家バンクの周知・活用 ・空家台帳の更新
180	市営住宅建設事業 (都市整備課)	新規	237,275	公営住宅の少ない五泉地区に、子育て世代や単身高齢者も入居可能な市営住宅を建設し、住環境の向上を図る。 造成工事及び建設工事等を行う。
181	都市計画策定事業 (都市整備課)		3,679	都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな「まちづくり」を推進する。 用途地域の一部変更を行う。
182	住居表示整備事業 (市民課・地域振興課)		278	村松地区の市街地区域の住居表示整備事業を実施する。
183	公園等の維持管理事業 (農林課)	新規	11,777	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供するとともに、緑の募金に協力し、緑化愛護意識の啓蒙と普及に努める。 ・東公園芝生広場改修工事
184	村松・城跡公園施設維持管理 事業 (商工観光課)		35,515	村松公園・城跡公園の維持管理を行う。 ・村松公園桜樹勢回復事業の実施 ・村松公園シカ園改修工事の実施 ・村松公園倉庫建替工事の実施 ・城跡公園遊具更新の実施
185	公園維持管理事業 (都市整備課)	拡充	49,267	市内10箇所の都市公園の内、栗島公園、南公園、西公園、太田児童公園、清流の里川瀬公園、ならびに開発公園の整備と適切な維持管理を行う。 老朽化した遊具の更新を行う。
186	南公園整備事業 (都市整備課)		30,000	南っ子学童クラブ・基幹相談支援センター(包括)等の駅周辺施設や、駅南公園線等の都市機能誘導施設と連携した子育て支援エリアと健康増進エリアを南公園内に整備し、子育て支援及び高齢者の健康増進に寄与する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
187	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)	拡充	755	市民活動団体や町内会等が身近な地域の活性化や、課題の解決に自主的・主体的に取り組む活動に対して、補助金を交付し支援する。 また、農業・商業ほか市の活性化につながる各種講演会を開催する。
188	自治総合センターコミュニティ助成事業 (企画政策課)		7,500	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
189	人権啓発推進事業 (企画政策課)		606	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、「人権教育・啓発推進計画」を基に、関係機関と連携して人権啓発活動を推進する。
190	広島平和記念式典中学生派遣事業 (総務課)	拡充	1,086	戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて認識し、平和教育の推進に寄与するため、8月6日に広島市で開催される平和記念式典へ中学生を派遣し、感じたことや体験したことを市民の皆さんへ伝えてもらう。 令和2年度より派遣中学生を8名にする。
191	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		110	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
192	広報広聴事業 (総務課)		8,067	広報紙の充実や発信力の強化に努め、行政情報などのさまざまな情報を市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」や「移動市長室」、パブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
193	第2次総合計画後期基本計画策定事業 (企画政策課)	新規	655	第2次総合計画の後期基本計画策定に向けて、市民意識調査を実施するとともに、市民まちづくり会議を開催して前期基本計画の効果を検証する。
194	情報システム管理事業 (企画政策課)		132,214	情報システムの保守並びに更新を計画的に実施し、業務に支障が出ないように、安全で効率的な維持管理を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
195	人材育成の推進事業 (総務課)	拡充	4,338	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、資質向上のための研修機会を確保し、的確な対応ができる職員を養成するため、業務遂行に必要な基礎知識と技能の向上、自己啓発の促進による資質の向上を図る。 また、人事評価制度を有効に活用し、業績・能力による昇給への反映を目指す。 人事評価制度の改訂を行う。
196	本庁舎等管理業務 (総務課)	新規	70,573	本庁舎の計画的な修繕を行い、良好な状態に管理する。 令和2年度において議会システム(委員会室)を更新する。
197	人口減少対策事業 (企画政策課)		113	「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、PDCAサイクルにより、より良い実践につなげていく。
198	個人番号カード交付事業 (市民課)	拡充	32,595	安全・安心で利便性の高いデジタル社会を早期に実現する観点から、個人番号カードの交付を推進する。 新たに、夜間窓口の開設や各所での申請サポート等を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 人口ビジョン・総合戦略事業

五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「第2次五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	R2予算額 (千円)	担当課
I 未来世代を守り育てる	妊産婦医療費助成事業【重点プロジェクト】	10,714	こども課
	子ども医療費助成事業【重点プロジェクト】	128,871	こども課
	ファミリー子育て応援パスポート事業	743	こども課
	不妊治療助成事業【重点プロジェクト】	8,140	こども課
	グランドファミリー住まいる事業【重点プロジェクト】	19,600	企画政策課
	病児保育運営事業【重点プロジェクト】	15,241	こども課
	放課後児童健全育成事業【重点プロジェクト】	82,174	こども課
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,396	こども課
	子育て支援センター運営事業	35,313	こども課
	一時預かり事業		
	寺子屋事業	21,053	生涯学習課
	地域学校連携事業	1,954	学校教育課
	総合学習支援事業	1,595	学校教育課
	小 計	327,794	
II 産業の活力を高める	農地集積・集約加速化支援事業	500	農業委員会
	園芸作物連作障害実証事業	113	農林課
	園芸作物振興事業	1,500	農林課
	もみ殻等処理支援事業	800	農林課
	経済活性化推進事業【重点プロジェクト】	45,951	商工観光課
	五泉ニット地域ブランド化事業	5,000	商工観光課
	ごせん起業者応援事業【重点プロジェクト】	2,225	商工観光課
	企業誘致推進事業【重点プロジェクト】	1,709	商工観光課
	小 計	57,798	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	R2予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなげる	The Gosen brand ごせん桜アロマ事業	1,029	商工観光課
	五泉の良いことつたえ隊支援事業	3,649	商工観光課
	合宿誘致促進事業	2,064	スポーツ推進課
	(仮称)交流拠点複合施設管理運営事業	108,469	生涯学習課
	五泉市プロモーション事業	3,735	企画政策課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	28,975	企画政策課
	Uターン・Iターン等促進事業	2,123	企画政策課
	空家対策事業	1,441	環境保全課
	地域おこし協力隊事業	153	企画政策課
	地域活動サポート事業	3,288	企画政策課
	小 計	154,926	
	Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,002
防災関係業務		9,330	総務課
ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業		52	健康福祉課
特定健康診査等事業		32,763	市民課
がん予防事業		69,688	健康福祉課
健康ポイントわくわくキャンペーン事業		800	健康福祉課
救急医療対策事業		34,899	健康福祉課
在宅介護支援センター運営事業		13,750	高齢福祉課
家族支援事業		12,134	高齢福祉課
生活路線バス支援事業		14,086	企画政策課
地域公共交通活性化・再生総合事業		66,302	企画政策課
小 計		254,806	
合 計		795,324	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 新潟広域都市圏(連携中枢都市圏) 連携事業

新潟広域都市圏(連携中枢都市圏) 連携事業

新潟広域都市圏(連携中枢都市圏)において、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成に向けて、新潟市との連携による事業を実施します。

大項目	事業概要	R2年度 事業内容	R2予算額 (千円)	担当課
中項目				
小項目 事業名				
1. 圏域全体の経済成長のけん引				
①戦略的な観光施策				
外国人観光客受入環境整備事業	観光施設内表示の多言語化や宿泊業・飲食店のインバウンド対策支援などのほか、外国人観光客の需要が高い無料Wi-Fiの統一規格での整備を検討・実施する。	・宿泊業・飲食店向けインバウンドセミナーの開催 ・無料Wi-Fiの運用、維持管理	147	商工観光課
2. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				
(1)生活機能の強化に係る政策分野				
①教育・文化・スポーツ				
文化・観光施設利用促進事業	各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。	・村松郷土資料館、チャレンジランド杉川を割引対象施設とする ・共通割引券の発行(広報発行時に全戸配布)	10	生涯学習課
②地域振興				
新津丘陵西山三山観光情報連携発信事業	新津丘陵西山三山の魅力について、新潟市及び連携市町によるガイドマップを作成し共同PRを行うとともに、案内表示のデザイン共通化やボランティアガイドの養成を行う。	・ボランティアガイド養成講座開催 ・ガイドツアー催行 ・登山道案内標識等設置(統一デザイン)	136	商工観光課
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野				
①道路等の交通インフラの整備・維持				
国県道等整備事業	新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国県道や市町村道等の整備を推進する。	・農道(岡田中新田線)の整備に向けた測量調査及び設計委託の実施 ※令和2年度より連携事業への位置づけを予定	8,050	農林課
②地域内外の住民との交流・移住促進				
移住・定住促進事業	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。	・首都圏で開催される移住イベントへの共同出展	104	企画政策課
事業費 合計			8,447	

※令和2年度予算案に事業費を計上している事業のみ掲載しています。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 令和2年度 新市建設計画実施事業

(単位:千円)

No.	事業の名称	R2予算額
1 思いやりと健康を大切に するまち	お茶の間サロン運営事業	3,973
2 安心して快適な生活が送 れるまち	耐震性防火水槽等整備事業	15,200
	消火栓整備事業	7,200
	救急隊員育成事業	1,584
	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業	9,555
	消防車両整備事業	8,000
	配水管更新事業	800,000
	配水池増設事業	2,200
	浄水場施設整備・更新事業	126,300
4 自然と共に歩むまち	雨水管渠整備事業	68,500
	汚水管渠整備事業	358,900
6 市民参加による信頼のま ち	現庁舎整備事業	2,834
	複合施設建設事業	2,032,094
合 計		3,673,615

※1 No.は新市建設計画の基本目標に基づく基本計画を示す。

※2 「3 豊かな人間性をはぐくむまち」、「5 地域の産業を活性化し、働く場を創出する元気なまち」については、令和2年度該当事業なし。

6 財政指数等

(1) 主な財政指数

	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年比
	千円	千円	千円	
1 予算規模				
一般会計	24,882,000	24,280,000	602,000	2.5%
(借換債控除後)	22,761,586	21,503,854	1,257,732	5.8%
全体	43,860,858	42,225,277	1,635,581	3.9%
2 自主財源総額	7,505,035	7,302,474	202,561	2.8%
3 自主財源比率	30.2%	30.1%		0.1%
(借換債控除後)	33.0%	34.0%		△ 1.0%
4 実質公債費比率	(R2見込) 10.1%	(R1見込) 10.3%		△ 0.2%
	(R3見込) 9.7%			
5 市債依存度	19.4%	19.5%		△ 0.1%
(借換債控除後)	11.9%	9.1%		2.8%

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,213,055	5,175,978	37,077	0.7	
うち個人市民税	1,896,876	1,886,929	9,947	0.5	
うち法人市民税	368,022	383,046	△ 15,024	△ 3.9	
うち固定資産税	2,302,621	2,264,443	38,178	1.7	
地方消費税交付金	1,025,000	922,700	102,300	11.1	
地方交付税	7,358,000	7,267,000	91,000	1.3	
普通交付税	6,788,000	6,633,000	155,000	2.3	
特別交付税	570,000	634,000	△ 64,000	△ 10.1	
国庫支出金	2,333,263	2,190,993	142,270	6.5	
市 債	4,817,814	4,741,046	76,768	1.6	
建設事業	2,184,400	1,361,900	822,500	60.4	
臨時財政対策債	513,000	603,000	△ 90,000	△ 14.9	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借換債	2,120,414	2,776,146	△ 655,732	△ 23.6	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

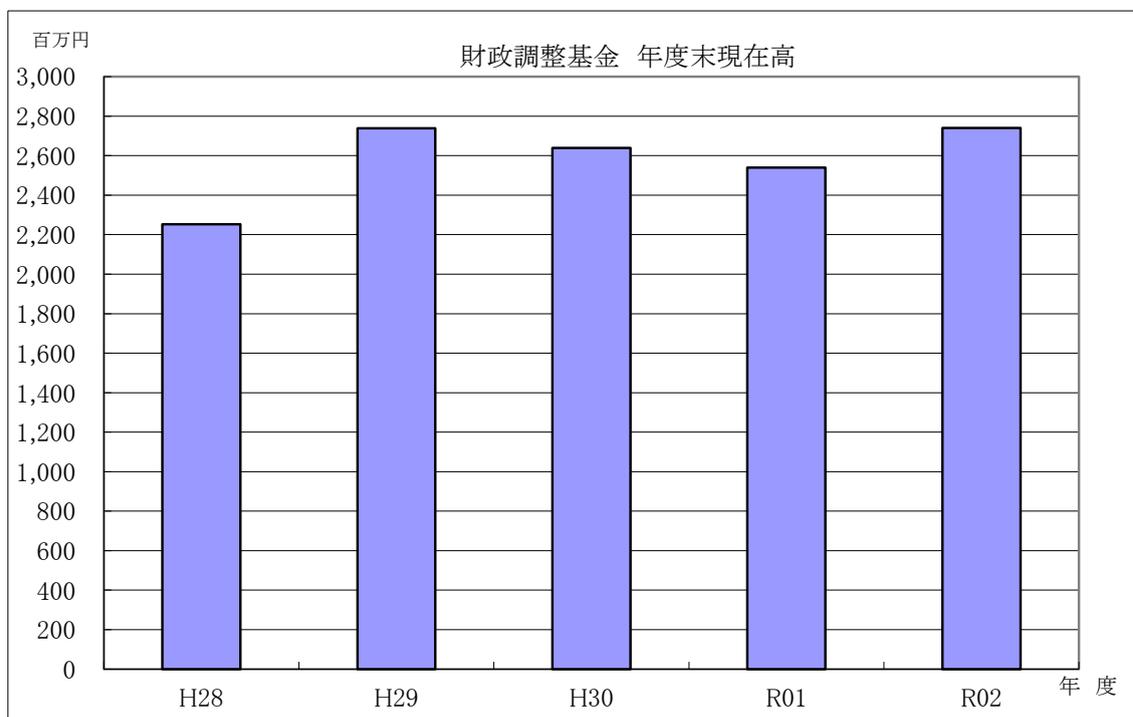
(単位:千円)

項目	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額	備考
		起債見込額	元金償還 見込額		
一般会計	28,746,411	4,817,814	4,544,401	29,019,824	
水道事業会計	6,347,885	552,500	313,437	6,586,948	※便宜上、令和元年度末現在高見込額に統合前の簡易水道事業特別会計が含まれています。
下水道事業会計	16,519,486	1,005,100	1,602,907	15,921,679	※便宜上、令和元年度末現在高見込額に公営企業法適用前の下水道事業特別会計が含まれています。
合 計	51,613,782	6,375,414	6,460,745	51,528,451	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項目	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額	備考
		積立予定額	取り崩し 予定額		
財政調整基金	2,539,411	200,234	0	2,739,645	
減債基金	440,594	45	0	440,639	
その他特定目的基金	1,706,046	25	617,400	1,088,671	
うち地域振興基金	1,363,531	0	617,400	746,131	
土地開発基金	605,000	4,815	4,815	605,000	
現金	332,343	4,815	0	337,158	
土地	272,657	0	4,815	267,842	
基金(現金)合計	5,018,394	205,119	617,400	4,606,113	



7 令和2年度 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 税	5,213,055	21.0	5,175,978	21.3	37,077	0.7
	1 市民税	2,264,898	9.1	2,269,975	9.3	△ 5,077	△ 0.2
	2 固定資産税	2,302,621	9.3	2,264,443	9.3	38,178	1.7
	3 軽自動車税	188,795	0.8	179,751	0.7	9,044	5.0
	4 市たばこ税	303,331	1.2	307,203	1.3	△ 3,872	△ 1.3
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱産税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	7 入湯税	24,975	0.1	28,267	0.1	△ 3,292	△ 11.6
	8 都市計画税	128,334	0.5	126,238	0.5	2,096	1.7
2	地方譲与税	236,788	1.0	217,700	0.9	19,088	8.8
	1 地方揮発油譲与税	52,600	0.2	57,400	0.2	△ 4,800	△ 8.4
	2 自動車重量譲与税	166,100	0.7	151,700	0.6	14,400	9.5
	3 森林環境譲与税	18,088	0.1	8,600	0.0	9,488	110.3
3	利子割交付金	2,700	0.0	10,800	0.0	△ 8,100	△ 75.0
4	配当割交付金	13,400	0.1	15,800	0.1	△ 2,400	△ 15.2
5	株式等譲渡所得割交付金	6,800	0.0	13,500	0.1	△ 6,700	△ 49.6
6	法人事業税交付金	43,338	0.2	0	0.0	43,338	皆増
7	地方消費税交付金	1,025,000	4.1	922,700	3.8	102,300	11.1
8	環境性能割交付金	5,600	0.0	1	0.0	5,599	559,900.0
9	地方特例交付金	39,800	0.2	119,080	0.5	△ 79,280	△ 66.6
	1 地方特例交付金	39,800	0.2	38,900	0.2	900	2.3
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	80,180	0.3	△ 80,180	皆減
10	地方交付税	7,358,000	29.6	7,267,000	29.9	91,000	1.3
11	交通安全対策特別交付金	5,299	0.0	6,000	0.0	△ 701	△ 11.7
12	分担金及び負担金	123,714	0.5	185,825	0.8	△ 62,111	△ 33.4
	1 分担金	2,627	0.0	2,460	0.0	167	6.8
	2 負担金	121,087	0.5	183,365	0.8	△ 62,278	△ 34.0
13	使用料及び手数料	154,990	0.6	176,492	0.7	△ 21,502	△ 12.2
	1 使用料	97,826	0.4	115,044	0.5	△ 17,218	△ 15.0
	2 手数料	57,164	0.2	61,448	0.3	△ 4,284	△ 7.0
14	国庫支出金	2,333,263	9.4	2,190,993	9.0	142,270	6.5
	1 国庫負担金	1,798,349	7.2	1,769,370	7.3	28,979	1.6
	2 国庫補助金	525,658	2.1	411,320	1.7	114,338	27.8
	3 国庫委託金	9,256	0.0	10,303	0.0	△ 1,047	△ 10.2
15	県支出金	1,489,163	6.0	1,446,006	6.0	43,157	3.0
	1 県負担金	817,126	3.3	750,347	3.1	66,779	8.9
	2 県補助金	529,504	2.1	520,307	2.1	9,197	1.8
	3 県委託金	117,533	0.5	150,352	0.6	△ 32,819	△ 21.8
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
16	財産収入	15,513	0.1	15,889	0.1	△ 376	△ 2.4
	1 財産運用収入	11,105	0.0	10,434	0.0	671	6.4
	2 財産売払収入	4,408	0.0	5,455	0.0	△ 1,047	△ 19.2
17	寄附金	120,002	0.5	111,002	0.5	9,000	8.1
18	繰入金	617,403	2.5	563,003	2.3	54,400	9.7
	1 特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	617,400	2.5	563,000	2.3	54,400	9.7
19	繰越金	300,000	1.2	200,000	0.8	100,000	50.0
20	諸収入	960,358	3.9	874,285	3.6	86,073	9.8
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	2 市預金利子	266	0.0	266	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	765,396	3.1	714,960	2.9	50,436	7.1
	4 受託事業収入	10,255	0.0	9,730	0.0	525	5.4
	5 雑入	174,441	0.7	139,329	0.6	35,112	25.2
21	市債	4,817,814	19.4	4,741,046	19.5	76,768	1.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	26,900	0.1	△ 26,900	皆減
歳入合計		24,882,000	100.0	24,280,000	100.0	602,000	2.5
自主財源		7,505,035	30.2	7,302,474	30.1	202,561	2.8
依存財源		17,376,965	69.8	16,977,526	69.9	399,439	2.4

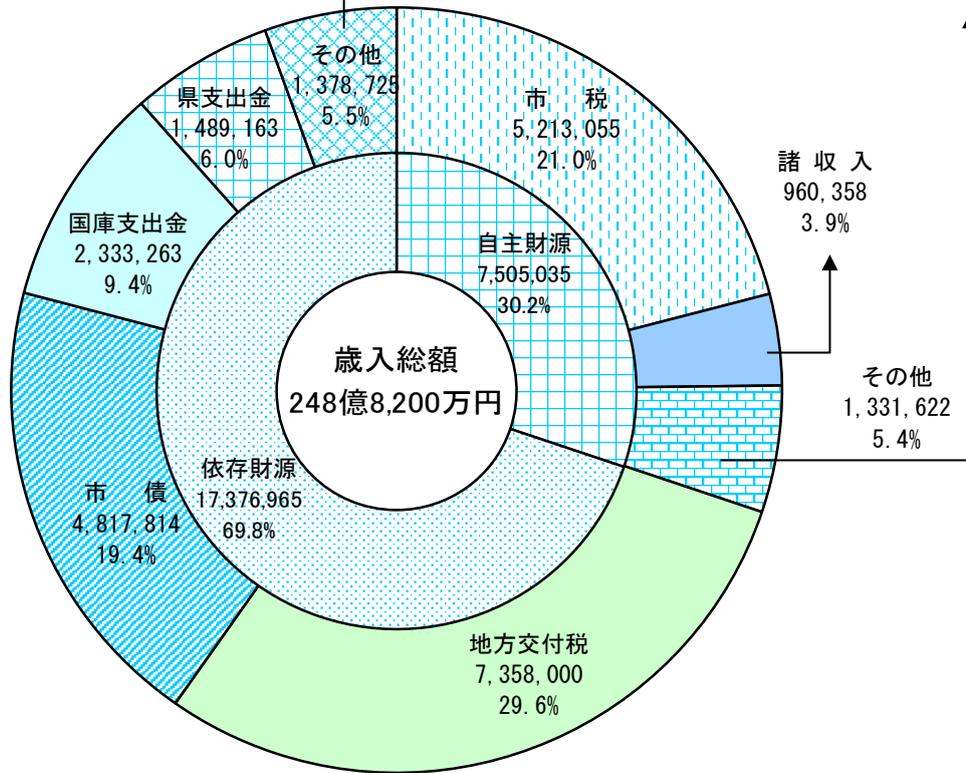
※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

地方消費税交付金	1,025,000	(4.1%)
地方譲与税	236,788	(1.0%)
法人事業税交付金	43,338	(0.2%)
地方特例交付金	39,800	(0.2%)
配当割交付金	13,400	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	6,800	(0.0%)
環境性能割交付金	5,600	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	5,299	(0.0%)
利子割交付金	2,700	(0.0%)

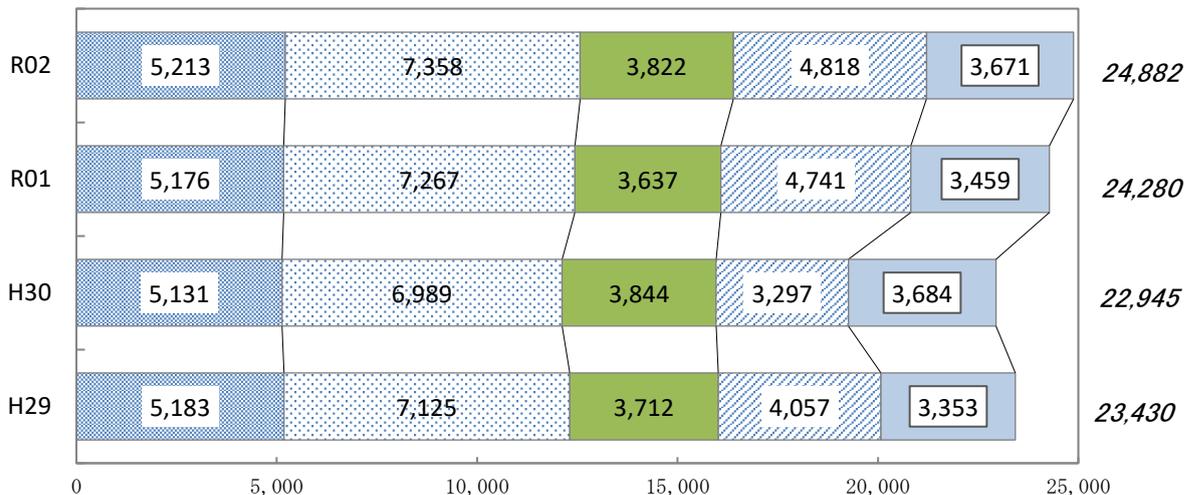
繰入金	617,403	(2.5%)
繰越金	300,000	(1.2%)
使用料及び手数料	154,990	(0.6%)
分担金及び負担金	123,714	(0.5%)
寄附金	120,002	(0.5%)
財産収入	15,513	(0.1%)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)

■市税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■市債 ■その他



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(2)歳出(目的別)

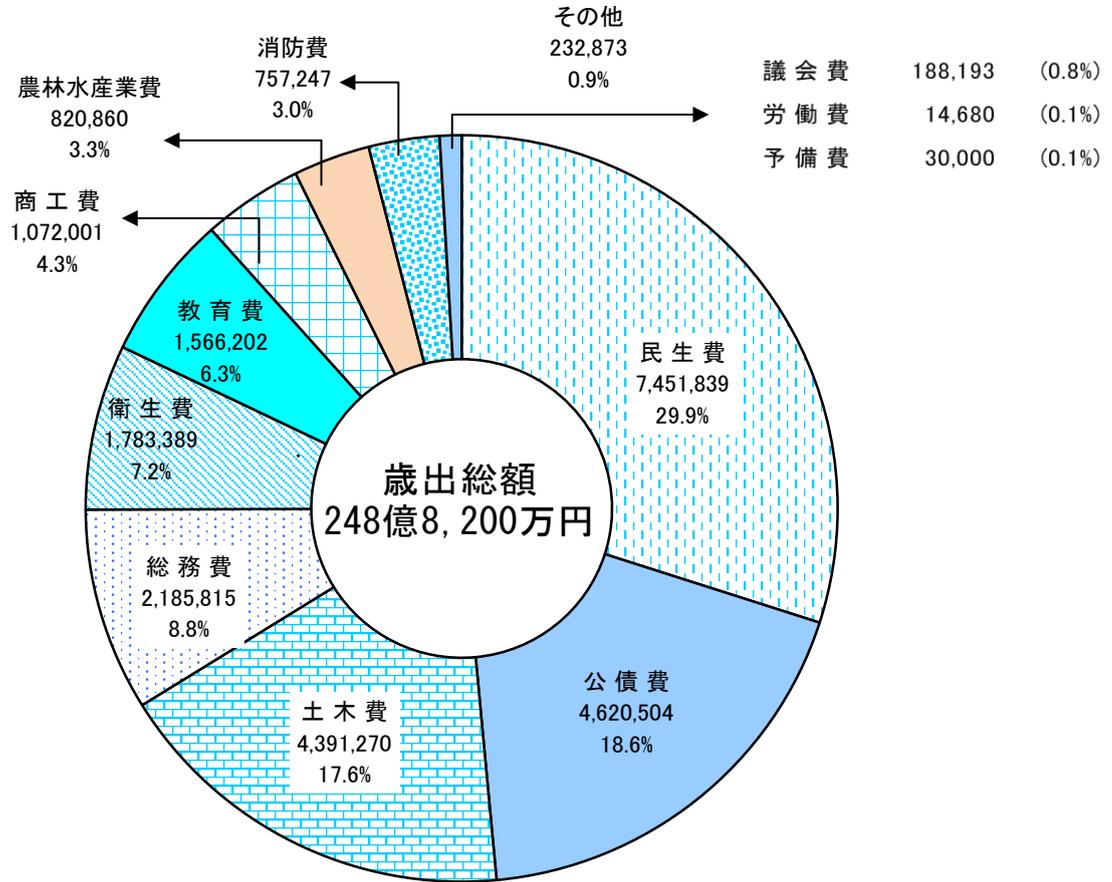
(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	議会費	188,193	0.8	184,157	0.8	4,036	2.2
2	総務費	2,185,815	8.8	2,050,031	8.4	135,784	6.6
	1 総務管理費	1,738,438	7.0	1,521,838	6.3	216,600	14.2
	2 徴 税 費	249,992	1.0	268,885	1.1	△ 18,893	△ 7.0
	3 戸籍住民基本台帳費	133,234	0.5	108,814	0.4	24,420	22.4
	4 選 挙 費	9,959	0.0	107,916	0.4	△ 97,957	△ 90.8
	5 統計調査費	30,453	0.1	17,943	0.1	12,510	69.7
	6 監査委員費	23,739	0.1	24,635	0.1	△ 896	△ 3.6
3	民生費	7,451,839	29.9	7,140,927	29.4	310,912	4.4
	1 社会福祉費	3,884,902	15.6	3,772,028	15.5	112,874	3.0
	2 児童福祉費	3,054,422	12.3	2,835,166	11.7	219,256	7.7
	3 生活保護費	512,515	2.1	533,733	2.2	△ 21,218	△ 4.0
4	衛生費	1,783,389	7.2	1,933,912	8.0	△ 150,523	△ 7.8
	1 保健衛生費	945,929	3.8	1,098,173	4.5	△ 152,244	△ 13.9
	2 清掃費	837,460	3.4	835,739	3.4	1,721	0.2
5	労働費	14,680	0.1	15,932	0.1	△ 1,252	△ 7.9
6	農林水産業費	820,860	3.3	821,576	3.4	△ 716	△ 0.1
	1 農業費	768,970	3.1	781,272	3.2	△ 12,302	△ 1.6
	2 治山林業費	51,890	0.2	40,304	0.2	11,586	28.7
7	商工費	1,072,001	4.3	1,015,773	4.2	56,228	5.5
8	土木費	4,391,270	17.6	2,944,580	12.1	1,446,690	49.1
	1 土木管理費	62,969	0.3	65,161	0.3	△ 2,192	△ 3.4
	2 道路橋梁費	884,217	3.6	1,030,566	4.2	△ 146,349	△ 14.2
	3 河川費	22,782	0.1	11,710	0.0	11,072	94.6
	4 都市計画費	3,102,719	12.5	1,735,367	7.1	1,367,352	78.8
	5 住宅費	318,583	1.3	101,776	0.4	216,807	213.0
9	消防費	757,247	3.0	772,868	3.2	△ 15,621	△ 2.0
10	教育費	1,566,202	6.3	2,079,620	8.6	△ 513,418	△ 24.7
	1 教育総務費	283,723	1.1	280,810	1.2	2,913	1.0
	2 小学校費	425,865	1.7	537,737	2.2	△ 111,872	△ 20.8
	3 中学校費	309,941	1.2	295,581	1.2	14,360	4.9
	4 幼稚園費	54,261	0.2	454,836	1.9	△ 400,575	△ 88.1
	5 社会教育費	282,597	1.1	285,051	1.2	△ 2,454	△ 0.9
	6 保健体育費	209,815	0.8	225,605	0.9	△ 15,790	△ 7.0
11	公債費	4,620,504	18.6	5,235,624	21.6	△ 615,120	△ 11.7
12	予備費	30,000	0.1	85,000	0.4	△ 55,000	△ 64.7
歳 出 合 計		24,882,000	100.0	24,280,000	100.0	602,000	2.5

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

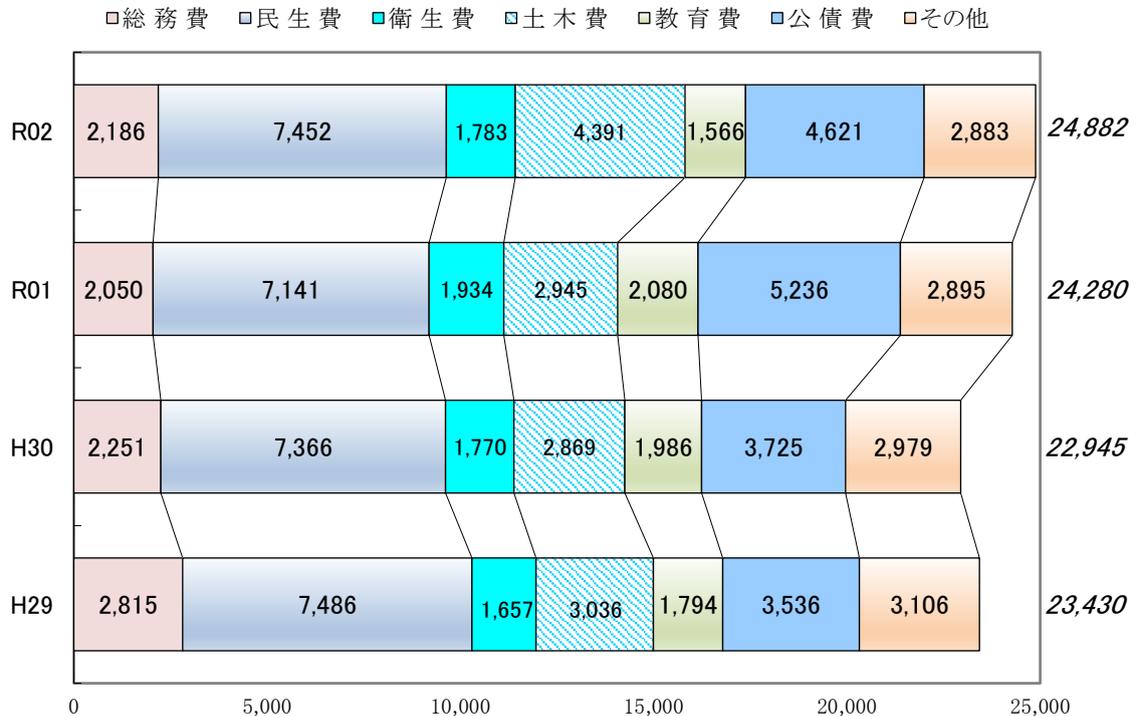
【歳出予算(目的別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(3)歳出(性質別)

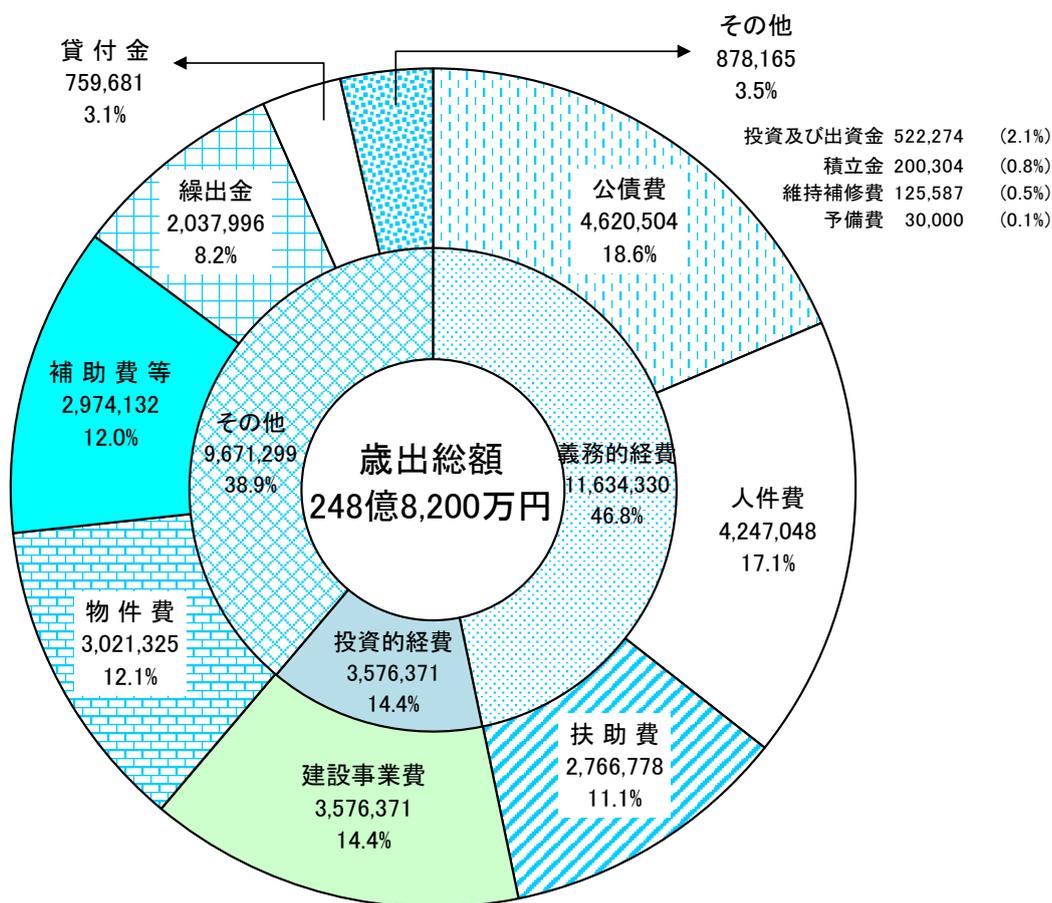
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,247,048	17.1	3,790,990	15.6	456,058	12.0	
うち職員給与	2,611,735	10.5	2,636,293	10.9	△ 24,558	△ 0.9	
物 件 費	3,021,325	12.1	3,623,030	14.9	△ 601,705	△ 16.6	
維持補修費	125,587	0.5	124,930	0.5	657	0.5	
扶 助 費	2,766,778	11.1	2,862,227	11.8	△ 95,449	△ 3.3	
補助費等	2,974,132	12.0	2,449,723	10.1	524,409	21.4	
建設事業費	3,576,371	14.4	2,529,245	10.4	1,047,126	41.4	
(1)補助事業費	745,204	3.0	687,338	2.8	57,866	8.4	
(2)単独事業費	2,739,773	11.0	1,745,297	7.2	994,476	57.0	
(3)県工事負担金	91,394	0.4	96,610	0.4	△ 5,216	△ 5.4	
公 債 費	4,620,504	18.6	5,235,624	21.6	△ 615,120	△ 11.7	
投資及び出資金	522,274	2.1	0	0.0	522,274	皆増	
貸 付 金	759,681	3.1	703,328	2.9	56,353	8.0	
繰 出 金	2,037,996	8.2	2,875,592	11.8	△ 837,596	△ 29.1	
積 立 金	200,304	0.8	311	0.0	199,993	64,306.4	
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	30,000	0.1	85,000	0.4	△ 55,000	△ 64.7	
歳 出 合 計	24,882,000	100.0	24,280,000	100.0	602,000	2.5	
義務的経費	11,634,330	46.8	11,888,841	49.0	△ 254,511	△ 2.1	
投資的経費	3,576,371	14.4	2,529,245	10.4	1,047,126	41.4	
そ の 他	9,671,299	38.9	9,861,914	40.6	△ 190,615	△ 1.9	

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(性質別)の構成比】

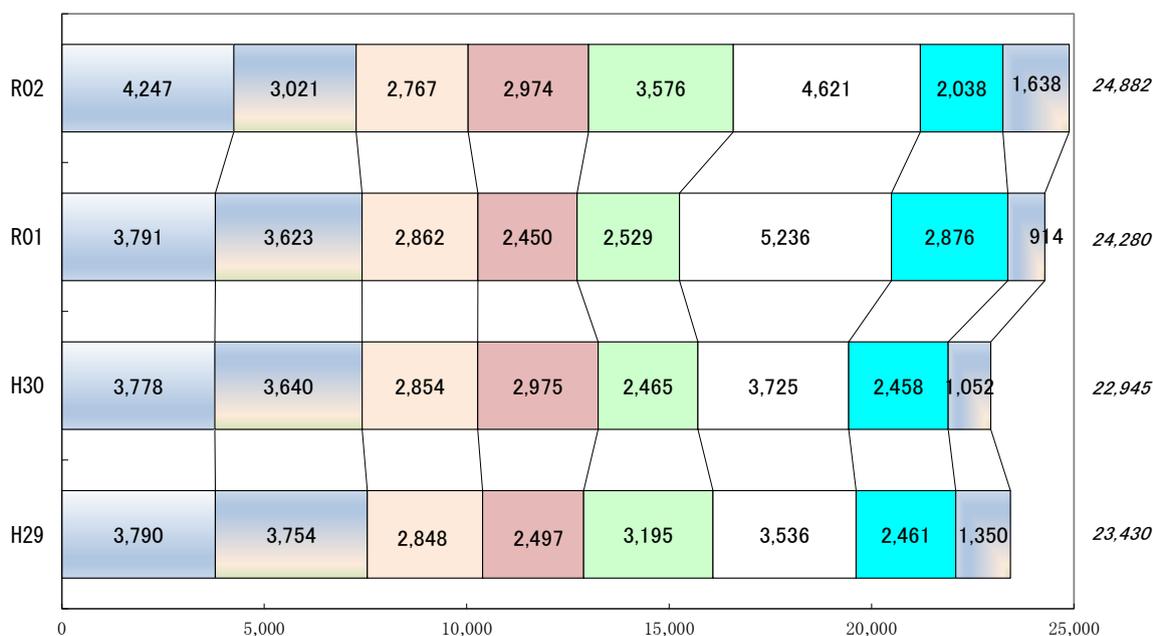
(単位:千円)



(単位:百万円)

【歳出予算(性質別)の推移】

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費 □公債費 □繰出金 □その他



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

8 令和2年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

※社会保障経費の一般財源 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
 7,991,502千円 > 537,000千円
 (地方消費税交付金:1,025,000千円)

充当事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)		
社会福祉	社会福祉一般事業	107,515	23,460		2,160	81,895	9,290
	障害者福祉事業	1,196,648	771,082	32,000	1,218	392,348	44,506
	高齢者福祉事業	326,355	2,092		73,519	250,744	28,443
	児童福祉事業	2,963,242	1,331,851		143,391	1,488,000	168,791
	母子福祉事業	201,489	52,567		1,139	147,783	16,764
	生活保護扶助事業	472,721	354,699			118,022	13,388
	小計	5,267,970	2,535,751	32,000	221,427	2,478,792	281,182
社会保険	国民健康保険事業	431,639	227,660			203,979	23,138
	介護保険事業	899,954	30,780			869,174	98,595
	国民年金事業	25,914	7,986			17,928	2,034
	小計	1,357,507	266,426	0	0	1,091,081	123,767
保健衛生	高齢者医療事業	722,976	166,682		10,562	545,732	61,905
	疾病予防対策事業	229,975	6,886		4,574	218,515	24,787
	医療提供体制確保事業	249,070			1,062	248,008	28,133
	環境衛生事業	164,004	8,518		3,621	151,865	17,226
	小計	1,366,025	182,086	0	19,819	1,164,120	132,051
合計	7,991,502	2,984,263	32,000	241,246	4,733,993	537,000	

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

9 令和2年度 入湯税の使途について

令和2年度 入湯税 24,975千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	108,304	8,408			99,896	15,351
鉱泉源の保護管理	3,380				3,380	519
消防施設等の整備	46,900		35,900		11,000	1,690
観光施設の整備	18,456	700	8,130		9,626	1,479
観光振興	38,626				38,626	5,936
合 計	215,666	9,108	44,030	0	162,528	24,975

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

10 令和2年度 都市計画税の使途について

令和2年度 都市計画税 128,334千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち 都市計画税
都市計画街路	10,200		4,900		5,300	646
都市公園	75,021	30,000	34,500		10,521	1,282
下水道	348,900	19,500	284,400	31,722	13,278	1,617
その他都市計画事業					0	0
地方債償還	1,567,310		542,800		1,024,510	124,789
合 計	2,001,431	49,500	866,600	31,722	1,053,609	128,334

※下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業を除いています。

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。